

文中の付表に掲載している計数は、それぞれを原則四捨五入しております。  
また、金額が損失または減益の場合には、△を付しております。

平成28年11月14日

## 平成28年度第2四半期決算発表

三井住友フィナンシャルグループの平成28年度第2四半期決算について  
ご説明致します。

お手元には、「平成29年3月期第2四半期決算短信」と「平成28年度第2四半期  
決算説明資料」の2種類の資料をお配りしております。

それでは、「決算説明資料」に沿いまして、ご説明致します。

なお、当資料における【連結】は三井住友フィナンシャルグループの連結計数、  
【単体】は三井住友銀行の単体計数でございます。

### 【三井住友フィナンシャルグループの連結業績】

まず、1頁をご覧ください。三井住友フィナンシャルグループ連結の  
損益状況についてご説明します。

表の1行目、連結粗利益は1兆4,175億円と前年同期比953億円の減益となり  
ました。これは、三井住友銀行において、昨年度好調であった市場営業部門が減益と  
なったことに加え、円高の進行やマイナス金利の影響等が主な要因です。

また、7行目の営業経費は、SMB C信託銀行等において、トップライン収益強化に  
向け経費投入を行ったことを主因に、8,820億円と前年同期比298億円のコス  
ト増加となりました。

一方、8行目の持分法による投資損益は、昨年度のB T P N（バンク・タブンガン・  
ペンシウナン・ナショナル）に係るのれん減損の反動を主因に、前年同期比561億  
円の増益となり、結果、9行目の連結業務純益は、前年同期比690億円減益の  
5,481億円となりました。

10行目の与信関係費用は、前年同期比306億円コスト増加の548億円の費用と  
なりました。これは、主に三井住友銀行において、引当の戻り益が縮小したことに関  
するものであります。

以上によりまして、

19行目の経常利益は、5,143億円と前年同期比1,176億円の減益、また、表の最下段29行目の親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比289億円減益の3,592億円となりました。

		28年中間期	前年同期比	27年中間期
連 結 粗 利 益	1	14,175	△ 953	15,127
営 業 経 費	7	△ 8,820	△ 298	△ 8,522
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	8	127	561	△ 434
連 結 業 務 純 益	9	5,481	△ 690	6,171
与 信 関 係 費 用	10	△ 548	△ 306	△ 241
経 常 利 益	19	5,143	△ 1,176	6,318
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 中 間 純 利 益	29	3,592	△ 289	3,881

### 【三井住友銀行の単体業績】

次の2頁には三井住友銀行単体の損益をお示ししております。

1行目の業務粗利益は、前年同期比1,110億円増益の9,140億円となりました。

これは、国際業務におきまして、10行目の資金利益で、預金利回りの上昇等により、調達コストが増加した一方、国内業務におきましては、3行目の資金利益で、子会社からの受取配当金が増加したことに因るものであります。

15行目の経費は、前年と略横這いである4,020億円となりましたことから、表の中ほど20行目の業務純益（一般貸倒引当金繰入前）は、5,120億円と前年同期比1,079億円の増益となりました。

		28年中間期	前年同期比	27年中間期
業 務 粗 利 益	1	9,140	1,110	8,030
国 内 業 務 粗 利 益	2	6,675	1,283	5,392
うち 資 金 利 益	3	5,399	1,017	4,383
国 際 業 務 粗 利 益	9	2,466	△ 172	2,638
うち 資 金 利 益	10	1,000	△ 337	1,337
経 費 ( 除 く 臨 時 処 理 分 )	15	△ 4,020	△ 32	△ 3,988
業 務 純 益 ( 一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 前 )	20	5,120	1,079	4,042

次に、下段の表38行目にお示しの与信関係費用は、80億円の戻り益となりましたが、前年同期比では196億円の減益となりました。これは、国内で引当の戻りが縮小したことに加え、海外で若干コストが増加したことが主因でございます。

29行目のその他臨時損益は、子会社株式等に対する投資損失引当金の繰入額が増加したことを主因に、前年同期比では370億円減益の548億円の損失となりました。

[三井住友銀行単体]

(金額単位 億円)

		28年中間期	前年同期比	27年中間期
一般貸倒引当金繰入額	22	104	104	—
臨時損益	24	△ 422	△ 530	108
不良債権処理額	25	△ 65	△ 39	△ 25
貸倒引当金戻入益	26	—	△ 252	252
償却債権取立益	27	40	△ 8	49
株式等損益	28	151	140	11
その他臨時損益	29	△ 548	△ 370	△ 178
与信関係費用 (22 + 25 + 26 + 27)	38	80	△ 196	276

以上により、30行目の経常利益は、前年同期比653億円増益の4,803億円となり、これに法人税等を加減した37行目の中間純利益は、3,981億円と前年同期比1,128億円の増益となりました。

[三井住友銀行単体]

(金額単位 億円)

		28年中間期	前年同期比	27年中間期
経常利益	30	4,803	653	4,150
中間純利益	37	3,981	1,128	2,853

## 【国内利鞘】

次に国内利鞘についてご説明致しますので、3頁をご覧ください。

表の「貸出金利回 (C)」から、「預金等利回 (D)」を差し引いた最下段の「預貸金利回差 (C) - (D)」は、貸出スプレッドの縮小や市場金利の低下等による貸出金利回の低下を主因に、1.08%と前年同期比0.13%の縮小となりました。

なお、表の下に参考としてお示ししておりますが、低利の政府等向け貸出金控除後の「預貸金利回差 (E) - (D)」では、前年同期比0.09%の縮小であります。

[三井住友銀行単体]

(単位 %)

		28年中間期	前年同期比	27年中間期
貸出金利回 (C)		1.09	△ 0.15	1.24
預金等利回 (D)		0.01	△ 0.02	0.03
預貸金利回差 (C) - (D)		1.08	△ 0.13	1.21

(ご参考) 政府等向け貸出金控除後

貸出金利回 (E)		1.13	△ 0.11	1.24
預貸金利回差 (E) - (D)		1.12	△ 0.09	1.21

## 【有価証券評価損益】

次に、4頁をご覧ください。三井住友フィナンシャルグループ連結の有価証券の評価損益を取り纏めております。

「その他有価証券」の評価損益は、1兆7,782億円の評価益となりましたが、前年度末との対比では、株式相場の下落等により、1,293億円減少しております。

[三井住友フィナンシャルグループ連結] (金額単位 億円)

		28年9月末			
		評価損益			
			前年度末比	評価益	評価損
その他有価証券	2	17,782	△ 1,293	19,086	1,304
株	3	14,536	△ 1,194	15,064	527
債	4	1,036	△ 56	1,066	30
その他	6	2,210	△ 43	2,957	747

## 【不良債権の状況】

次に、7頁をご覧ください。三井住友銀行の不良債権の状況についてご説明致します。

表にお示ししております正常債権を含めた与信合計に対する不良債権比率は、前年度末から0.14%改善し、0.64%となりました。

Aと表示しております金融再生法に基づく開示債権残高の合計額につきましては、前年度末比1,005億円減少の5,221億円となりました。

[三井住友銀行単体] (金額単位 億円、%)

	28年9月末	前年度末比	28年3月末
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,183	△ 173
危険債権	2,943	△ 821	3,764
要管理債権	1,096	△ 11	1,106
合計(A)	5,221	△ 1,005	6,226
正常債権	808,262	17,802	790,461
総計(B)	813,483	16,797	796,687
不良債権比率(A/B)	0.64	△ 0.14	0.78

※上記表は9頁より抜粋

## 【貸出金の状況】

続きまして、14頁にお進みください。貸出金全体の状況についてご説明致します。

三井住友銀行の国内貸出につきましては、政府等向け貸出の増加を主因に、前年同月末比4兆4千億円の増加となりました。

また、その下、海外貸出につきましては、前年同月末比2兆1千億円の減少となっておりますが、為替の円高影響を除くと、米州を中心に増加し、前年同月末比1兆2千億円の増加となります。

以上より、貸出金合計は前年同月末比2兆3千億円増加の71兆1千億円となりました。

[三井住友銀行単体]

(金額単位 兆円)

	28年9月末	前年同月末比	27年9月末
	貸出金	71.1	2.3
国内店分（除く特別国際金融取引勘定）	53.3	4.4	49.0
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	17.7	△ 2.1	19.8

## 【自己資本比率(国際統一基準)】

16頁にお進みください。

自己資本比率の速報値をお示ししております。

28年9月末の三井住友フィナンシャルグループ連結の(1)総自己資本比率は17.45%と、前年度末比では0.43%上昇しております。

また、(3)の普通株式等Tier1比率は12.04%と、前年度末比0.23%上昇する等、表にお示しの比率は、いずれも規制に定める基準値を上回る実績となっております。

[三井住友フィナンシャルグループ連結]

(単位 %)

	28年9月末	前年度末比	28年3月末
	[速報値]		
(1) 総自己資本比率	17.45	0.43	17.02
(3) 普通株式等Tier1比率	12.04	0.23	11.81

## 【平成28年度業績目標及び配当予想】

続きまして、平成28年度の業績目標についてご説明します。  
17頁にお進み下さい。

まず、三井住友フィナンシャルグループ連結の28年度業績目標は、

経常利益が、9,600億円、  
親会社株主に帰属する当期純利益は、5月の業績目標通り、7,000億円と  
致します。

また、三井住友銀行単体は、  
業務純益 は、8,250億円、  
与信関係費用は、▲500億円のコスト、  
経常利益 は、7,400億円、  
当期純利益 は、6,000億円と、5月の目標から300億円上方修正致します。

なお、平成28年度の普通株式1株当たりの配当予想は、親会社株主に帰属する当期  
純利益が業績目標通りでありますことから、5月の予想通り、年間150円、中間配  
当75円としております。

以上で説明を終わらせていただきます。

以上

本資料には、当社グループの財政状態及び経営成績に関する当社グループ及びグループ各社経営陣の見解、判断または現在の予想に基づく、「将来の業績に関する記述」が含まれております。多くの場合、この記述には、「予想」、「予測」、「期待」、「意図」、「計画」、「可能性」やこれらの類義語が含まれますが、この限りではありません。また、これらの記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものであり、実際の業績は、本資料に含まれるもしくは、含まれるとみなされる「将来の業績に関する記述」で示されたものと異なる可能性があります。実際の業績に影響を与えるリスクや不確実性としては、以下のようなものがあります。国内外の経済金融環境の悪化、当社グループのビジネス戦略が奏功しないリスク、合併事業・提携・出資・買収及び経営統合が奏功しないリスク、海外における業務拡大が奏功しないリスク、不良債権残高及び与信関係費用の増加、保有株式に係るリスクなどです。こうしたリスク及び不確実性に照らし、本資料公表日現在における「将来の業績に関する記述」を過度に信頼すべきではありません。当社グループは、いかなる「将来の業績に関する記述」について、更新や改訂をする義務を負いません。当社グループの財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、本資料のほか、有価証券報告書等の本邦開示書類や、当社が米国証券取引委員会に提出したForm 20-F等の米国開示書類、当社グループが公表いたしました各種開示資料のうち、最新のものをご参照ください。